

03

多文化化する高齢者ケアの実像

— 違いを認め合い共に生きるために —

小田巻 友子 (立命館大学経済学部 准教授)



京都市南区東九条北松ノ木町にあるエルファ事業所。デイサービス、カフェ、共同作業所などが併設している。

はじめに

京都市南区東九条地域には在日コリアンが多数居住している。この地を拠点とし、高齢となった在日コリアン一世が安心して介護保険サービスを利用できるようにしようと奔走した在日コリアン二世の思いや取り組みは、今や障がい支援事業、調理事業、在日コリアン以外の外国人への支援、子どもや学生たちの学びの場や研修といった多彩な福祉事業・活動へと発展している。

NPO 法人エルファ (以下、エルファと記す) は事業や活動を通して、外国人として差別を受けてきた人たちが、自らの生きざまを認めてこれからの人生をよりよく生きていけるように、二世や三世、その次の世代の子どもたちが自らのアイデンティティを受け入れることができるよう支援してきた。本稿では、高齢化しつつある外国人労働者およびその家族のケアについて、どのようなニーズがその時々で生まれ、どのような支援が行われてきたのか、エルファ職員の南珣賢氏に聞き取りを行った。エルファの経験から、ますます多文化化する日本社会において、違いを認め合い共に生きるために何が必要なのかを考察していく。



エルファカフェにて本誌取材に応じる、NPO 法人エルファの副理事長兼事務局長である南珣賢氏。

エルファの事業概要

エルファは2000年に設立され、現在は高齢者支援事業、障がい者支援事業、多文化共生事業、調理事業と、幅広く事業を展開している。高齢者支援事業では、介護保険制度のもとでの居宅介護支援、訪問介護、デイサービス（東九条・洛北の2か所）を行っている。障がい者支援事業では、共同作業所（就労継続支援B型）、訪問介護、相談支援を行っている。高齢者支援と障がい者支援事業を合わせて、約100人の高齢者と35～40人の障がい者を利用者として受け入れている。職員は約50人で、高齢者支援と障がい者支援を兼務している者がほとんどである。利用者および職員のうち、職員では2割程度、利用者では高齢者の7割、障がい者の3割が在日コリアンをはじめとした多様な文化的ルーツを持つ者である。多文化共生事業では、多文化福祉委員を養成して傾聴や電話相談、通院同行を行う「京都モアネット」としての取り組みを進めている。調理事業では、故郷の味を楽しめる配食や団らんの場としてのカフェ事業を展開している。過去には子育て支援事業として、東九条の事業所の2階で地域の子どもが放課後を安全に過ごすための学童保育事業「こどもひろばアンニョン」を運営していたが、地域の校内の学童保育所の普及に伴い、2009年度に運営を終了した。現在は、市内の中学生の職業体験を受け入れるなど、福祉体験や食文化体験を通じた子どもたちと職員・利用者との交流機会の創出などの取り組みを続けている。

介護保険事業立ち上げの経緯

かつて、日本の社会保障制度には日本国

民のみを対象とするとした国籍条項¹⁾があった。そのため、在日コリアンは納税の義務は果たしても、公的年金に加入出来ない、児童手当をもらえないなど、社会保障制度の恩恵を受けることができなかった。しかし、1982年から国籍条項が撤廃され、2000年に開始した介護保険制度には国籍条項がなかった。ところが、介護保険制度の対象となる在日コリアンの高齢者の多くは、これまで日本の社会保障制度の恩恵を受けてこなかった層である。そのような高齢者を適切に制度の利用につなげようと、1997年の介護保険法の成立をきっかけに、在日コリアン二世の女性8人が介護保険制度についての勉強会を立ち上げた。

当初の勉強会メンバーは、元々高齢者の生活支援をボランティアに取り組んでいた者たちであった。メンバーは勉強会を重ねながら、自らもホームヘルパーの資格を取得し、在日コリアン一世の家を一軒一軒訪問して、介護保険制度が使えることを周知するアナウンス活動を始める。しかし、これまで社会保障制度の恩恵を受けてこなかった在日コリアン一世の多くは、「あれは日本人の制度だから、うちらは関係ない」と、全く信用してくれなかったという。また、役所から介護保険制度に関する書類等が届いていても、就学経験がないために読むことができない者も多かった。役所からの書類を前にして、自分たちは何か調べられているのではないかと、次は本国に帰れと言われるのではないかとといった不安を覚える者もいたという。かつて、日韓併合で最初に取り組みされた土地調査令では、朝鮮半島の農家にたくさんの書類が届いた。そして、日本語表記の書類を理解できないまま、「ここにはんこを押せ」と言われてはんこを押した結果、農家は全ての土地を奪われてしまった。それでも生きていくために、

家族と生き別れたまま、日本の炭鉱を渡り歩いたおじいさんもいたという。そのような経験をした高齢者は、はんこに対する拒絶反応がある。「はんこは絶対押さへん、(サービスは) 要らん」と言い張り、必要なサービスを導入できないケースもたくさんあった。勉強会のメンバーはそのような高齢者たちとの出会いを通じて、「在日コリアン一世の背景や文化、歴史、言葉を知っている人がケアに携わらないと、彼らはサービスを受けられないまま終わってしまう」と考え、1999年11月に居宅サービス事業所エルファを設立し、2000年4月には、在日コリアンのための介護保険サービスを提供できる訪問介護事業を開始した。

次に、本格的に活動をを進めるための人材育成に着手しようと、社会福祉法人「くらしのハーモニー」のホームヘルパー講座を1つ買い取り、周りの在日コリアンに声をかけて定員数を埋めた。この初回のホームヘルパー講座では28人がホームヘルパー2級を取得した。2回目以降は、エルファとして独自のヘルパー講座を京都市の指定を受けて開催するようになった。その際、厚生労働省のカリキュラムに+αして「異文化間のケアについて」の講義を設けた。この2回目以降の講座は日本人、在日コリアンを問わず121人が受講した。その当時



エルファの前身となった介護保険制度についての勉強会風景。(画像出所) エルファ提供。

の受講生の中心メンバーは、現在までエルファの活動に携わっている。

無知が孤立を生む

当時、勉強会のメンバーが現場を知るために他の介護施設に視察にいくと、どの施設でもコリアンルーツの利用者がいた。しかし、彼らは植民地時代の創氏改名による通名を使用しているため、施設では日本人の利用者として認識されていた。しかし、在日コリアンの目からすると、容易にコリアンルーツだと察しがつく。

例えば、施設のレクリエーションとして、習字が始まるとなると、一人の利用者がそわそわし出し、「用事を思い出した」と帰ろうとする。その施設の職員たちは「いつもこの方はこの時間、帰宅願望が始まる。何とか食い止めなきゃ」と、交代で利用者の説得にかかり、「自分の名前でもいいから書いてみましょう」と促す。一方で、視察にきた勉強会のメンバーは、「このおじいさん、字が書けないんかも知れへん。だから恥ずかしくて、ここから逃げたいのでは?」という想像が出来る。しかし、施設の職員たちは、そもそも誰でも字が書けると思い込んでいる。このように差別はしてないけれども、知らないことで誰かを孤立に追い込んでしまっている、という場面があまりにもたくさんあったという。

別の施設では、コリアンルーツだろうと察しが付いた利用者に対して、南氏が初めに「こんにちは」と挨拶しても反応がなかったので、次に「アンニョンハセヨ」と挨拶すると、「おまえ、しゃべれるのか」という反応が利用者から返ってきたという。そこで「はい」と応じると、「座れ」と言って自分のことを語り出す。その様子を見て

いた施設の職員たちは利用者のカルテを持って来て、大騒ぎをする。なぜなら、この利用者は失語症か聾だと申し送りを受けており、これまで職員と会話を交わしたことはなかったという。そこで、そのおばあさんに「今まで喋らなかったの？」と尋ねると、「そうや。頑張って日本語を使っても、すぐ朝鮮人ってばれる。だったら、どんな目で見られるか知っているか？どんな思いをするか知っているか？それやったら、喋らん方がうーんと楽や」と、胸の内を語ってくれたという。南氏は「喋らない方が楽だという選択肢が人にあったのか」と、衝撃とともに悲しみを覚えたという。

多文化支援に取り組む意義

エルファでは、制度外のサービスとして講座を通じて多文化福祉委員を養成し、異文化を背景にもつ高齢者と障がい者の生活の見守りと支援をする京都モアネット（以下モアネットと記す）の運営に関わっている。モアネットは、在日コリアンの無年金問題を解決する運動から始まった。在日外国人高齢者と障がい者の無年金問題を背景として、京都市に住む在日コリアンの聴覚障がい者7人が原告となり、2000年に在日外国人障害者無年金京都訴訟を起こした。裁判では敗訴したものの、長期にわたる裁判闘争の末、自治体による給付金支給の動きが出てきた。しかし、いずれも申請主義で手続きが煩雑であるため、在日外国人の高齢者らが給付金を受け取るのが難しい状況にあった。そこで、手続等を支援しようと、2006年にモアネットが活動を開始した。なお、活動開始当初は、モアネットは京都府と京都市の助成金により運営されていたが、現在は京都市の補助金のみと

なっている。

モアネットへの相談案件は、当初は在日コリアンの行政手続きの代行や在留許可の更新申請や通院同行、認知症になり日本語を忘れて韓国語しか話せなくなってしまった人の通訳同行などが中心であった。しかし現在は、相談者の国籍がフィリピン・ベトナム・ルーマニア・ネパール・パキスタンなど多様化している。

多国籍の相談案件からは、日本の制度に使いにくさを感じるのは、在日コリアンに限らないという気付きを得るという。エルファが在日コリアン以外への多文化支援を始めた最初のきっかけは、中国帰国者²⁾との出会いだっただ。ある日、中国帰国者を支援している団体が「看護師や介護職を対象とした中国語講座を開こうと思っている」とエルファに相談に来た。在日コリアンの経験を踏まえ、それならば、中国帰国者の二世・三世に資格を取らせたい方がよいとエルファは助言し、人材育成のサポートを継続的に行ってきた。

このような出会いを経て、エルファ内では「数十年前の私たちと同じ経験を辿ろうとしている人たちを目の前にして、出来ることはいくらでもあるのでは」という話し合いが重ねられ、その後、エルファによる国籍を問わない多文化支援が広がっていった。

南氏は「多様な人がいることで、ぶつかり合うことや摩擦もあるけれども、そこを乗り越えて行く営みが共生ではないか。諦めずに何とか折り合いがつけられないか考えていくことが多文化共生である。絶対に合わないところもあったりするが、その合わないところは合わないところで尊重する。違いも尊重しながら、すごく小さな共通点を最大限に広げて、一緒に過ごしてゆく方法を模索していくことが大切だ」と述

べる。

だからこそ、在日コリアンや外国人の権利を求めて自ら拳を上げて訴えているときに「誰かの足を踏んでないだろうか?」という意識を持ち続けることを意図して、エルファの職員研修では、中国帰国者や性的マイノリティの人、アルコールや薬物依存症の人など、様々なマイノリティに属する人の話を聞くようにしている。すると、彼らが抱えている問題には在日コリアンが抱えている問題と共通する点がたくさんあることが見えてくる。「他人事ではない。全て繋がっている問題であり、これは社会の問題だ」と職員一人一人が思うことで、エルファで働くことの意義や事業の役割が一層明確になっていく。そのような環境を求めて、エルファには国内外から年間約 1000 人の研修生が訪れる。

エルファとの出会いで 自己を取り戻す

エルファとの出会いでその後の人生が大きく変化した人もいる。日本での就職が決まった朝鮮人との結婚を機に渡日したある在日コリアン一世のおばあさんは、結婚した数ヶ月後に広島で被爆する。夫は爆心地のすぐ近くに勤めており、即死が決定的であった。おばあさん自身も被爆したことで、差別を恐れて、住み込みで働けるところを渡り歩きながら生きてきたという。エルファの利用開始後も周囲には被爆者であることを隠していたが、ある日、介護保険証の中に被爆者手帳が入っていたことに職員が気づき、おばあさんは被爆したことを打ち明ける。その後、職員のすすめもあり、おばあさんはエルファに来る学生や子どもたちに向けて当時の体験を語るように

なる。真剣に話を聞いてくれる子どもたちの姿に喜びを感じ、おばあさんは徐々に自らを取り戻していく。このように、自らの体験を回顧する作業は、自らの人生を認めることにもつながっていく。

そのおばあさんは、かねてより広島の平和記念公園に行き、夫の名前が慰霊碑に奉納されている名簿に記載されているかを確認することを望んでいた。そこでエルファは、担当のケアマネージャーとデイサービスの相談員を帯同させておばあさんと広島へ向かった。おばあさんは、長い間供えたかったという夫の新しい下着を慰霊碑の前にお供えし、「やっと会えました」と夫に語りかけ、おいおい泣いて帰ってきたという。

介護の役割は排泄や入浴、食事、送迎の支援だと思われがちである。しかしエルファでは、高齢になり、他者にやってもらうことがどんどん増えていき、生きている価値が見いだせなくなった方に、「もっと生きたい」と欲を持ってもらうこと、力を湧かせるためには何が必要なかを追求することが介護だと捉えている。そして、そのためには人と人が出会うことがとても重要だと南氏は述べる。

ある在日コリアン二世のおばあさんは、両親を早くに無くし、日本人に養女として引き取られた。しかし、家庭でも居場所はなく、10代で30代後半の人に嫁がされたという。そこからは日本人にならなくてはと、長年自身のアイデンティティを隠し続けてきたものの、エルファとの出会いによって、自らの出自や本名を名乗ることができるようになった。当初はエルファの職員も彼女が在日コリアンとは気づけないほどだったが、施設の管理者の名刺が通名でなく本名であったことから、コリアンでも本名で公的なしっかりとした仕事に就けるのだと感動して、おばあさんは自らの出自

を打ち明けた。また、エルファでの一日体験をした夜には、今までの眠りが何だったのかと考えさせられるほどに深い眠りにつきたと言って、エルファの利用を決め、「私はエルファに行ってな、自分の人生取り戻すわ！」と宣言されたという。

別の在日コリアン一世の方は、渡日後に馬小屋に住んだ経験から、「馬が下で馬の上に自分が住んでいた。だからな、私たち朝鮮人は動物以下やったんや」と話し、「でもな、人間は簡単に死なへん。あんたらもいろんな悩みあるかも知らんけど、大丈夫、生きていける！」と職員、研修生やボランティア、エルファを訪れる人たちを励ましてくれるという。このように、利用者の経験や知恵は職員にとっても大きな支えとなっており、当初は高齢者を支えるつもりで事業を始めたのだが、むしろ職員は利用者を支えられ、守られてきたのだと南氏は述べる。



地元の大学生と利用者の交流の様子。
(画像出所) エルファ提供。

出会いが偏見を変える

ただし、エルファを訪れる研修生の在日コリアンの現状に対する受け止めは、必ずしも肯定的なものばかりではない。研修の事前講義で「だったら帰ったらいいやん」「あなたは外国人として日本に住まわせて

もらっている人としての自己責任を果たせているのか」という辛辣な感想がでることもあったという。しかし、南氏はそのような異なる意見をもつ人たちとこそ、互いに会う必要があると話す。

その思いを強くするきっかけとなったのが、2002年の東本願寺の檀家の中高生との交流会である。当時は日本人の拉致事件が明るみになり、北朝鮮バッシングが始まり、東九条界隈でも緊張感が高まっている時期であった。交流会当日は約10人の在日コリアン一世である利用者、約70人の中高生が一堂に会した。冒頭、中学生から「あの拉致事件、どう思いますか？」という質問がポーんと飛んで来た。その瞬間、職員側は凍り付き、利用者が怒り出して交流会が終わるかと思ったという。すると、利用者は皆「ほんまに悪かった、ごめんな」と子どもたちに何度も何度も頭を下げる。その上で、「でもな、何でそんなことが起きちゃったか。あんたら学校行ってるやろう？そこで、それをちゃんと分かる勉強をしなあかん。そんなんで人を差別したりしたらあかん」と言ったという。その後「生きていて一番良かったことは何？」という子どもからの問いかけに、ある利用者は「エルファが出来たことや。人生、今、最高に幸せや」と答えたという。幸せのレベルのあまりの低さに、それを見た職員たちはしくしくと泣いている。一方で、「どのような辛いことがありましたか？」という質問には、利用者たちはほそほそと答えていたという。

交流会後の子どもたちからの感想では、皆が最初の質問に対するリアクションについて反応していたという。「自分がしたことじゃないのに、『自分の国がした、ごめん』と謝られたときは、正直、戸惑った。話を聞いていたら、この人たちは日本のせ

いでここに住んでいて、日本のせいで悲しい思いとか、苦しい思い一杯したんだなことが伝わって来た。でも、最後別れるときに日本人として謝らないまま終わってしまったのが悔やまれてなりません」という感想文を読んで、職員たちはその子たちなりの受け止め方をしてくれたことに、感動したという。利用者たちは子どもたちに、雄弁に、「私はこうやって日本に渡って来てな、こんな仕事してな、こうやって苦労してな…」とは言わない。「よう来た。ありがとう、ありがとう」と子どもたちに感謝する。口開けなさいと言って、自分のおやつを子どもの口に入れるなどのスキンシップをとろうとする。それでも、笑顔の裏のその人の痛いところ、悲しかったところは、こうやって触れ合うことできちんと伝わるのだと職員たちは教えてもらったという。

言語の壁と心の壁を 乗り越えていく

エルファは、利用者だけでなく、多様なルーツをもつ職員が増えてほしいと願っている。モアネットに寄せられた案件で、外国ルーツの子どもの支援に取り組む過程で家族とも向き合うと、母親と父親のルーツが異なるだけでなく、親に疾病や障がいがあり、親も支援を必要としているケースが多く見つかる。子どもの障がいや「私は何者なの?」といったアイデンティティの葛藤を抱える子どもへの支援に関するモアネットへの相談も増加してきており、対象者の母語を使える人が必要となっている。また、英語教師としてかつて日本の教育現場で働いていた欧米ルーツの人たちが高齢となり、支援を求めるケースもあるという。もちろん、エルファも全ての言語に対応で

きるわけではない。そのため、易しい日本語なら理解ができる人とは、尊敬語や謙譲語などを使わずに、小学校低学年でもわかるような用語を使用して簡潔な文でやり取りすることで、意思の疎通をはかることもある。

80年代に渡日したニューカマー在日コリアンの利用者は、家族を帯同せずに一人で日本に来たケースが多いという。すると、入院のための保証人をエルファが担ったり、亡くなった場合は韓国の家族に連絡して遺骨を郵送したり、家族の代理として死亡届などの手続きをする、家を明け渡すなどの一連の対応をエルファがすることもあつた。また、日本人の配偶者が亡くなった途端、通院や様々な手続きに困難を抱える在日コリアンもいる。例えば、言語の壁により、医療従事者と十分なコミュニケーションが取れず、適切な治療や服薬指導が受けられないケースがある。中には、おそらくは言語の壁によるミスコミュニケーションが原因で、とても認知症とは思えない人に長年認知症の薬を出し続ける医師や「面倒な患者が来た」と冷たい態度をとる医療機関の窓口と出会うこともあったという。

患者は医療機関にかかる際、当然疾病を抱えて不安を抱いている。そのような時、「この人は私を受け入れようとしているのだ」「向き合ってくれる、知ろうとしてくれる」と感じられることが患者にとっての一番の安心材料である。しかし、医療機関側が患者ときちんと向き合おうとも、患者のことを知ろうともせずにあしらって終わると、患者側も心を閉ざしてしまう。そのため医療機関への通訳同行では、言語変換以上に、患者と医療従事者をつなぐことを重視している。例えば、通訳相手に話そうとする医師に視線を患者側に移すよう促したり、患者の知的レベルに合わせてこれぐ

らしいの易しい言葉でこういうふうに説明してほしいと伝えたりしている。ある支援ケースでは、入院中にトイレや喉が渴いたという患者の意思を伝えられる日本語と韓国語表記のカードを用意し、通訳者がいなくても患者と看護師がコミュニケーションをとれるようにした。すると、看護師側も言語変換アプリを使用しながら、患者とコミュニケーションをとろうとする姿勢をみせてくれたという。

日本政府は政策として「多文化共生」を声高に訴えるが、多文化の実態は一筋縄ではいかず、どろどろしていて、理解するのは難しい。それでも、南氏は「多文化と出会うことで、自分の世界観が変わったり、自分の当たり前を問い直したりするきっかけになる。『えっ、そういう考え方をするんだ』という驚きを経験することで、人としての引き出しも増えていく。特に、介護は他者への想像力が重要であり、多文化との触れ合いはその想像力の引き出しを増やすことに繋がる。この人と自分は全然関係がないと思いがちだけれども、相手を知っていくことで、他者が抱える問題が自分と繋がっている問題であることが見えてくる」と、日本の人たちに多文化を前向きに受け入れて欲しいと述べる。

誰も排除しないためには

「誰も排除しない」というエルファの理念は、日々の事業運営にも反映されている。エルファの事業は、主として介護報酬と障害福祉報酬により成り立っており、障がい支援事業では、身体・精神・知的・聴覚など、あらゆる障がいを持つ人を受け入れている。介護事業でも、障がいがあっても「エルファがいい」という人は受け入れる。多

文化と言えば、通常多国籍を思い浮かべるが、エルファでは、障がいも一つの文化であり、性的マイノリティも一つの文化として捉えている。それだけ多様な利用者が集まれば、職員側の負担は大きくなる。結果、障がい支援事業では常に小競り合いが起きているという。けれども、そもそも衝突があるのが普通の社会である。その上で、多様な人たちとどうやって一緒に住んで過ごしていくか考え、話し合っていくことが大事だと南氏は述べる。

以前、法改正に伴いエルファの事業所内での喫煙が禁止された。そのため、今後は喫煙者の利用を断ろうかという話が出た際、それは「誰も排除しない」というエルファの理念に反するのではないかと論争になった。話し合いの結果、今後も喫煙者を受け入れつつ、「喫煙は止めた方がよい」という気づきを与える、たばこの本数や回数を減らしていけるような関わり方に変えていくことに落ち着いたという。

また、障がい支援事業の利用者の中には、人の出入りが気になって作業に集中できない人もいれば、会話をしながらでも作業が進む人もいる。手先が器用な人もいれば、細かい作業ができない人もいる。その人に向く仕事があるかを探して、その人の特性に合わせてどのような作業を割り振るか、工夫を凝らしながら作業をすすめていく。

特性を活かして、コミュニケーションをとれるような場づくりも意識している。エルファでは利用者だけでなく、職員にも聴覚障がい者がいる。例えば、コリアンの家庭料理を提供しているエルファカフェの責任者は聴覚障がいを持っている。お客さん側もそのことを理解しているので、メニュー表を指して注文をしてくれる。また、指文字の表を店内に貼ってコミュニケーションを促したり、手話カフェという形で

地域に手話を広めていくきっかけづくりにしたりしている。

作業場では、聴覚障がい者の会話でなくとも手話をしながら話す。健常者であれば、隣で交わされる会話は自然と耳に入ってくるものである。しかし、聴覚障がい者は、手話がなければ、情報が遮断されてしまう。そのため、作業場内では聴覚障がい者

との会話でなくとも手話をして話すことで情報共有をすすめている。さらに、会議の場ではホワイトボードやPCを使用し、聴覚障がいがあっても、周囲と円滑にコミュニケーションをとれるように工夫を重ねている。

おわりに

日本の介護保険法施行から四半世紀が経ち、介護保険サービスの要介護・要支援認定者数及び受給者数は年々増加している。しかし、制度上は外国人を含めたサービスの利用を許容していても、手続き上のハードルや行政への不信感から適切なサービスの利用につながらないこと、たとえサービスの利用ができて言語や文化、価値観の違いから、周囲となじめずに孤立してしまうケースがあるなど、実態としては日本とは異なるルーツを持つ人たちのニーズに対応できるものとはなっていないことが本稿では示された。

地域生活という視点でも、外国ルーツの者は取り残されているケースが目立つ。例えば、エルファを利用している在日コリアンの高齢者の多くは、自治会に入っていない、あるいは文字の読み書きが出来ないために自治会の役員をやっていない者もいる。そのため、地域の一員として認知されていないケースもあり、利用者の地域生活をどのように支えるのかも課題の1つとなってきた。本稿では十分に示すことができなかったが、エルファでは、バザーやなんでも相談会の開催、地域のお祭りへの参加、認知症カフェの開催、まちづくり活動への参加などを通じて、利用者と地域住民の交流を促進している。このような、関わりを持った利用者の人生を丸ごと支えよう



取材日のエルファカフェの日替わりランチはビビンバであった。添えられている箸袋に箸を入れる作業は共同作業所で行っている。
(画像出所) エルファ提供。



共同作業所では、コリアンの味を楽しめる商品を開発しており、エルファカフェでも購入できる。

とするエルファの熱意と取り組みは、在日コリアンたちが自ら立ち上がり行政府と戦い、社会運動によって権利を勝ち取ってきた道筋にも裏打ちされており、簡単に真似できるものではない。

それでも、私たちにできることはあるはずである。エルファの体験は、まずは出会うこと、そして異なる受け止めや考え方・行動の背景に何があるのかに想像力を働かせること、自ら学ぶことによって他者を知り、違いを受け入れた上で共に歩む方法はないか模索することの重要性を訴えている。私たちはかつて渡日した外国ルーツの人々が高齢化しつつある現状と、政府の政策によって新たに渡日する外国人労働者およびその家族がケアを必要とする未来を直視し、取り組みを進めていかねばならない。



エルファまつりの様子。エルファ友の会が主催し、利用者と在日コリアンや地域住民などが集い毎年6月に開催されている。(画像出所) エルファ提供。



地域のイベントや月1回開催される「えるふあ市」では、訪れた誰もが気軽に相談ができる「何でも相談室」を開設している。(画像出所) エルファ提供。

謝辞

本稿の執筆にあたり、NPO 法人エルファ副理事長兼事務局長の南珣賢様には聞き取りへのご協力をいただきました。貴重な機会をいただきましたことに、心から感謝申し上げます。

参考文献

- 厚生労働省「中国残留邦人等への援護」(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/senbotsusha/seido02/>)
参照日：2025年5月21日。
- 中国帰国者支援・交流センター「ご存知ですか？中国残留邦人・中国帰国者とは」(https://www.kikokusha-center.or.jp/kikokusha/kiko_jijo/kiko_jijo.htm) 参照日：2025年5月21日。

注

- ただし、軍人を除く在日アメリカ人は日米友好通商航海条約3条に基づき、社会保障制度が適用された。
- 中国東北地方（旧満州）や樺太において、第二次世界大戦時～戦後にかけて、肉親と死別・離別して孤児となり中国の養父母に育てられた子ども、現地の男性と婚姻した女性など、やむなく現地に留まることとなった人々を「中国残留邦人等」と呼ぶ。（厚生労働省「中国残留邦人等への援護」）
彼らのうち、日中国交正常化以後に日本に帰国して永住することになった本人及びその家族が「中国帰国者」である。中国帰国者は長らく日本を離れて生活してきたために、言語面で不自由を抱えたり、日本の生活習慣、価値観に十分に適応できないといった生活課題を抱えてきた。（中国帰国者支援・交流センター「ご存知ですか？中国残留邦人・中国帰国者とは」）